

関西教育行政学会

会 報

第 2 号

The Kansai Society for Educational Administration

〒 606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: kansaisea@gmail.com

HP: <http://ksea.jp/>

■□■□■□■□■□■ 4 月例会のご案内 ■□■□■□■□■□■

4 月例会はオンラインにて下記の要領で開催いたします。

【日時】 令和 5 年 4 月 15 日（土）午後 2 時から 4 時

【場所】 ハイブリッド開催（オンライン：Zoom、対面：京都大学）
（対面会場のご案内は、お申し込みの方にのみご連絡いたします）

【報告】 『『地域との協働による高等学校教育改革推進事業』による政策効果と課題
—長野県白馬高等学校を事例として—』
井料 央智 会員（京都大学大学院・院生）

「アメリカ連邦初等中等教育補助金事業における FIRST の制度化（仮）」
吉田 武大 会員（関西国際大学）

【参加方法】 本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。以下の URL
よりご参加ください。

ミーティング ID: 834 4604 0735

パスコード: 384325

※下記 URL より Zoom の使用方法に関する資料をご参照いただけます。

【発表資料】 資料は下記の URL よりダウンロードしてください。資料は当日の報告までにア
ップロードされます。

【対面参加の事前申し込みについて】

対面参加は事前申し込みが必要です。

会場は、事務局の一室を予定しています（写真参照）。なお、参加人数が多い場合は京都大学の
教室を利用いたします。

会場設営の都合上、対面での参加を希望される方は 3 月 18 日（土）までに事務局にご連絡く
ださい。



写真：例会対面会場の様子

■□■□■□■□■□ ■事務局より ■□■□■□■□■□■□

【2022 年度総会について】

会則第 17 条に基づく仮総会となっております 2022 年度総会につきまして、期日までに会長宛の異議申し立てが無かったことから議案書の内容が承認となりました。

【2 月例会の動画公開について】

2 月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 3 月末までとさせていただきます。3 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。報告の概要は会報の末尾にあります。

【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。報告をご希望の方は、例会担当の宮村理事、開沼理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【会費納入のお願い】

2023 年度学会費を未納の方は、早急に納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。なお、名誉会員につきましては会費の納入は不要です。会費納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 01000-8-34227 加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名(カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

電話：075-753-3080

Mail：kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

2月例会	2月18日（オンライン開催）
【報告】 藤田 尚史 会員（京都大学・研究生） ポストコロナ期におけるグローバル教育のあり方 —海外教育旅行を推進する高等学校へのアンケートから— 【司会】 尾崎公子（兵庫県立大学）	
<p>新型コロナは学校教育に大きな衝撃を与えた。予定されていた学校行事が軒並み中止となるなか、海外への渡航が禁止されたことで、例年通りにグローバル教育を推進することが困難になった。一方、コロナ禍を経験したことで、テレワークや遠隔教育のように、世の中全体のデジタル化、オンライン化が大きく促進された。今後 ICT の活用が、グローバル教育の推進という観点において、現地に行くことの代わりとなり得るのであるだろうか。本研究では高等学校における海外教育旅行の事例に着目し、コロナ禍における学校の取り組みの変化について調査を行った。また、筆者の勤務地である静岡県の取り組みを例にして、これまでの海外教育旅行を教育行政の視点から捉え、コロナ禍での対応に注目した。アンケート調査を通じて、コロナ禍の学校の現状とポストコロナ期に向けての課題が見えてきた。これまでのように現地に行くことが物理的に難しい時代には、ICT を活用することで、従来海外で育成しようとしていた能力が国内でも十分に伸ばせることが分かってきた。グローバル教育として国内でできることがあることを踏まえ、それでもなお海外に行く意義を検討し、それを学校全体で共有していくことにより、今まで以上に目標を明確にできるのではないかと考える。ここにポストコロナ期におけるグローバル教育のニューノーマルが見えてくる。</p>	
【報告】 尾崎 公子 会員（兵庫県立大学） 人口減少社会における学校と地域 —韓国マウル教育共同体から教育エコシステムの構築へ— 【司会】 藤田尚史（京都大学・研究生）	
<p>韓国の京畿道教育庁は、革新学校という公立学校の改革モデルを全国に先駆けて制度化し、さらに革新の対象を学校に止めずマウル（地域）にも広げ、革新教育地区事業に着手した。革新教育地区とは、広域教育庁と基礎自治体の協約により共同事業を推進する都市のことである。同事業の展開のなかで、マウル教育共同体活性化支援条例（2015）が制定されている。同様の条例は各地で制定されており、そこでキーワードとなってきたのが教育エコシステムという概念である。学校と地域の関係を再構築するのに、エコロジーの概念が援用されており、教育行政と一般行政、さらに学校、保護者、住民、市民活動家など、さまざまなアクター・セクターがマウル（地域）教育共同体形成に関与する主体となる官民学協力ガバナンスが模索されるようになっていく。つまり、従来の行政による「統治」から、地域内の多様なアクターの協働による「協治」へとという教育ガバナンス改革、セクター・アクター間の脱セグメント・フラット化、脱中央統制が志向されている。この背景には、学校改革には地域との有機的な関係構築が欠かせないという問題意識だけでなく、人口絶壁と呼ばれるような人口減少があり、地域消滅に対する危機感がある。教育エコシステムの構築は、政府や自治体によるボランティアなアソシエーションによる仕事づくりを含めた地域づくりとも連動するものとなっている。</p>	